

※事務事業コード／ 0102010108

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020101一般管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5414
事業名	08公平委員会事業						
目的 (成果)	本市、つくば市、つくばみらい市及び新治地方広域事務組合(以下「関係市等」という。)は共同で公平委員会を設置し、事務の簡素化・能率化に努めている。						
内容 (概要)	関係市等の職員の勤務条件等に関する措置要求及び不利益処分(分限処分、懲戒処分等)に対する不服申立てに関する必要な調査と審査を行い、申立が違法又は不当であれば取消、修正、是正措置を任命権者に勧告する。併せて、職員からの人事管理に関する苦情相談も行っている。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算				
事業内容	つくば市等公平委員会の運営に要する費用等を関係市等が負担するもの。		つくば市等公平委員会の運営に要する費用等を関係市等が負担するもの。		つくば市等公平委員会の運営に要する費用等を関係市等が負担するもの。					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	145,300	一般財源	139,600	一般財源	135,000				
計	145,300	計	139,600	計	135,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	145,300	19	負担金、補助及び交付金	139,600	19	負担金、補助及び交付金	135,000	
		決算額計	145,300	決算額計	139,600	予算現額計	135,000		0	
(参考)	H23当初予算額	146,000	H24当初予算額	140,000	伸び率(%) 対・決	-3.3	対・予	-3.6	-	
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,399,050	職員人件費 0.2 人工	1,613,969	職員人件費 0.2 人工			1,123,664		
総事業費	歳出+職員人件費	2,544,350	歳出+職員人件費	1,753,569	歳出+職員人件費			1,258,664		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	公平委員会共同設置団体担当者会議の開催回数	回	年間における公平委員会共同設置団体担当者会議の開催回数	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	不利益処分に関する不服申立て件数	件	不利益処分に関する不服申し立てがあった件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
成果指標	勤務条件に関する措置要求件数	件	勤務条件に関する措置要求があった件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
公平かつ迅速な審査を行うために必要とされる最小限の費用である。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
職員の身分保障・権利救済のための制度であるため、申立て等がなされない状況が望ましい。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input checked="" type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要 <input type="radio"/> C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
地方公務員法に基づき行う必要な事務であり、引き続き、共同で公平委員会を構成している関係市等で「つくば市等公平委員会」を設置することができれば、事務の簡素化・能率化になる。	

■課題と対応方策

課題	つくば市監査委員から「共同で委員会を構成している関係市等がそれぞれ単独で設置するのが望ましい。」という意見が出ているため、公平委員会を市並びに新治地方広域事務組合と共同設置するよう準備しなければならない。
次年度における対応方策(改善方策)	公平委員会の設置について、新治地方広域事務組合と検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	公平委員会の運営内容について、調査研究する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保 定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	公平委員会のあり方については、効率性から現状の共同事業による設置が最適と考えられるため、構成市等で十分協議する必要がある。

二次評価【部長評価】

部長名	木川 祐一 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	担当課の評価通りである。

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計		新規/継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	09千代田庁舎一般管理事業						9999
目的 (成果)	一般事務用品、事務機器及びETCカードの効率的かつ適正な管理を図る。						
内容 (概要)	一般事務用品等の購入、各種事務機器の管理及びETCカードの貸し出しを行う。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算				
事業内容	一般事務用品、消耗品の購入 複写機のカウント管理 印刷機等事務機器の管理(紙類、インク等 購入) ETCカードの管理		一般事務用品、消耗品の購入 複写機のカウント管理 印刷機等事務機器の管理(紙類、インク等 購入) ETCカードの管理		一般事務用品、消耗品の購入 複写機のカウント管理 印刷機等事務機器の管理(紙類、インク等購入) ETCカードの管理		【特記事項】			
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源		一般財源		一般財源					
財源内訳	4,974,704	4,410,950	4,406,000							
計	4,974,704	4,410,950	4,406,000							
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	3,381,164	11	需用費	2,673,204	11	需用費	2,792,000	
	12	役務費	7,200	12	役務費	10,800	12	役務費	11,000	
	13	委託料	136,500	13	委託料	136,500	13	委託料	137,000	
	14	使用料及び賃借料	1,444,840	14	使用料及び賃借料	1,275,696	14	使用料及び賃借料	1,457,000	
	19	負担金、補助及び交付金	5,000	18	備品購入費	309,750	19	負担金、補助及び交付金	9,000	
				19	負担金、補助及び交付金	5,000				
	決算額計	4,974,704	決算額計	4,410,950	予算現額計	4,406,000			0	
(参考)	H23当初予算額	5,027,000	H24当初予算額	5,460,000	伸び率(%) 対・決	-0.1	対・予	-19.3	-	
人件費	職員人件費 0.7 人工	5,597,784	職員人件費 0.9 人工	7,262,862	職員人件費 1.1 人工			8,240,201		
総事業費	歳出+職員人件費	10,572,488	歳出+職員人件費	11,673,812	歳出+職員人件費			12,646,201		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	コピー用紙削減取り組み事項件数		①両面コピーの徹底②使用済コピー用紙の裏面使用	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	コピー用紙使用枚数		コピー用紙の使用枚数削減	目標	3,650,000	3,650,000	3,650,000
				実績	3,787,000	4,227,250	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 かすみがうら市温暖化対策実行計画により、コピー用紙の削減を図り、環境負荷を低減し、温暖化対策の推進を図ることとされている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 両面コピーや使用済みコピー用紙の裏面使用等の徹底を図ったが目標に達しなかった。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 資料作成時の内容精査によりミスプリントを削減するなどして、更なるコピー用紙の削減を図る。

■課題と対応方策

課題	消耗品費の支出が毎年減少しており、更なる縮減に取り組む必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	取り組みの周知徹底を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	特記事項なし。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 大久保 定夫 担当課名 総務課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

経常的な管理事業であり、経費削減に留意しながら進めるものとする。

二次評価【部長評価】

部長名 木川 祐一 担当部名 総務部

確認 確認

一般事務用品、事務機器等の適正な管理執行により、経費削減を図る。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	職員採用試験の実施	回/年	正規職員の採用試験の実施回数	目標 実績	0 0	2 2	1 1
	行政組織等ヒアリングの実施	回/年	組織機構、事務分掌等に関するヒアリングの実施回数	目標 実績	0 1	- -	- -
成果指標	定員管理目標達成状況	%	翌年度当初の計画職員数÷実職員数	目標 実績	100 105	107 110	107 110
				目標 実績	- -	- -	- -

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市民ニーズに対応した行政運営体制を維持していくためには、人材育成の視点に立った人事管理と、職員構成も配慮した定員管理の適正化が求められている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

定員管理については、目標以上の内容となっているが、行政サービスを維持・向上する必要がある。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

人事管理、組織機構などのいずれについても、効果が直ちに現れるものではなく、将来のあるべき姿を明確にし、着実かつ計画的に推進する必要がある。

■課題と対応方策

課題	<ul style="list-style-type: none"> 職員の定員管理や行政組織機構の動向が流動的である。 職員構成のばらつきなどにより、人事配置が硬直化している。 仕事量と人的資源のバランス。 平成24年度に発生した職員の不祥事の再発防止対策。
次年度における対応方策(改善方策)	<ul style="list-style-type: none"> 当座の状況対応ではなく、組織の持続可能性のための改革が必要である。標準的の仕事量の設定が必要である。 必要性の高い職種を優先し採用する必要がある。 第2次定員適正化計画策定。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	<ul style="list-style-type: none"> 長期的な職員構成を検討し、採用計画等の検討を進める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保 定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 定員の管理については計画との乖離が大きいため、第2次適正化計画の策定に向け、十分な調査を進める必要がある。職員の綱紀向上に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	木川 祐一 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	<ul style="list-style-type: none"> 今後の年齢層の推移や部門ごとの職員数の分析を行い、適正な定員管理に努める。

※事務事業コード／ 0102010112

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)				
会計	一般会計	款・項・目 020101一般管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	5411
事業名	12職員給与事業							
目的 (成果)	給与制度の適正化を進めることにより、職員の勤労意欲及び職場の士気の高揚を図り、公務の能率的運営に資する。							
内容 (概要)	給与制度の適正化を図るため、昇給・昇格基準や各種手当の見直しを進めるとともに、効率的に給与等を支給する。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算					
事業内容	給与手当の支給 給料表、報酬等の見直し(随時) 勤務実績の給与反映の実施・検討			給与手当の支給 給料表、報酬等の見直し(随時) 勤務実績の給与反映の実施・検討			給与手当の支給 給料表、報酬等の見直し(随時) 勤務実績の給与反映の実施・検討				
	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源 1,149,600			一般財源 2,481,815			一般財源 2,382,000				
計 1,149,600			計 2,481,815			計 2,382,000					
財源内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	01	報酬	0	01	報酬	0	01	報酬	120,000		
	09	旅費	0	09	旅費	0	09	旅費	8,000		
	11	需用費	10,000	11	需用費	8,715	11	需用費	230,000		
	14	使用料及び賃借料	1,134,000	14	使用料及び賃借料	2,467,500	14	使用料及び賃借料	2,016,000		
	19	負担金、補助及び交付金	5,600	19	負担金、補助及び交付金	5,600	19	負担金、補助及び交付金	8,000		
決算額計 1,149,600			決算額計 2,481,815			予算現額計 2,382,000			0		
(参考)	H23当初予算額 1,616,000			H24当初予算額 2,834,000			伸び率(%)	対・決	-4.0	対・予	-15.9
人件費	職員人件費	1.1 人工	8,796,517	職員人件費	1.3 人工	10,490,801	職員人件費	1.4 人工	10,112,974		
総事業費	歳出+職員人件費 9,946,117			歳出+職員人件費 12,972,616			歳出+職員人件費 12,494,974				

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	給与及び期末手当支給回数	回/年	年間の給与・期末手当の支給回数	目標	14	14	14
				実績	14	14	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
給与条例等関係法令に基づき職員等に給料等を支給する。また、職務や能力に応じた給与制度への見直しなど、給与制度の適正化を進める必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
給与・期末手当の支給については、チェック体制の強化に努めた。人事院勧告に伴う給与制度の改正を行った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
職務や能力に応じた給与制度を確立することにより職員の意欲を高め、また、給与等支給事務の見直しにより事務処理能率の向上が図れる。

■課題と対応方針

課題	勤務実績の給与反映制度を確立する。 給与等の支給における効率的な事務処理体制を構築する。 自治体クラウド化に伴い人事給与システムの整備が流動的。
次年度における対応方針(改善方針)	人事評価結果の給与反映の精度向上に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	人事評価結果を勤勉手当と昇給へ反映させるなかで、必要に応じ制度の見直しを行い、公平で透明性のある制度を構築する。 給与等の支給においては、給与システムや各種台帳等の整備を進める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保 定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	給与条例等関係法令に基づき給与を支給する。

■二次評価【部長評価】

部長名	木川 祐一 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	担当課の評価通りである。

※事務事業コード / 0102010114

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度~平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 020101 一般管理費	新規/継続 (事業区分1)	継続
事業名	14職員研修事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成する。			
内容 (概要)	職員に求められる能力の育成や、時代の変化に即した研修を実施する。自ら学び、向上しようとする意欲ある職員を支援する。			

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 予算
事業内容	階層別研修、全体研修、派遣研修 通信教育・自主研究グループ助成 人事評価の実施 ※人事評価事業を統合	階層別研修、全体研修、派遣研修 通信教育・自主研究グループ助成 人事評価の実施	階層別研修、全体研修、派遣研修 通信教育・自主研究グループ助成 人事評価の実施

【特記事項】

財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金		県支出金		県支出金	
	市債		市債		市債	
	その他		その他		その他	164,000
	一般財源	1,142,364	一般財源	1,390,280	一般財源	1,119,000
	計	1,142,364	計	1,390,280	計	1,283,000

歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	08	報償費	408,040	08	報償費	668,070	08	報償費	546,000			
	09	旅費	25,940	09	旅費	31,220	09	旅費	27,000			
	11	需用費	24,334	11	需用費	71,290	11	需用費	56,000			
	19	負担金、補助及び交付金	684,050	19	負担金、補助及び交付金	619,700	19	負担金、補助及び交付金	654,000			
決算額計			1,142,364	決算額計			1,390,280	予算現額計			1,283,000	0

(参考)	H23当初予算額	1,228,000	H24当初予算額	1,779,000	伸び率(%)	対・決	-7.7	対・予	-27.9	-
人件費	職員人件費	1.2 人工	9,596,201	職員人件費	1.1 人工	8,876,832	職員人件費	1.3 人工	9,363,865	
総事業費	歳出+職員人件費	10,738,565	歳出+職員人件費	10,267,112	歳出+職員人件費	10,646,865				

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	職員研修計画の策定	回/年	翌年度の研修計画の策定	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	派遣研修の修了率	%	外部機関に派遣して実施した研修の修了者の割合	目標	100	100	100
				実績	98	98	
成果指標	通信教育・自主研究グループ助成の件数	件/年	応募があり、助成を受けた件数	目標	4	4	4
				実績	2	22	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

多様化高度化する市民ニーズや職員数の削減に対応するために、職員一人ひとりの資質を向上させる必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

自主研究グループに対する助成事業については、当初に予定した件数の応募がなく、目標とする成果が得られなかった。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

派遣研修については、受講者以外の関係職員にも、成果を波及させる工夫を講じることも有効と考えられる。

■課題と対応方策

課題	<ul style="list-style-type: none"> 研修への自主的な受講意識の低下が考えられる。 市民、職員、組織それぞれからのニーズと研修内容のマッチング。 研修の成果と人事配置の連動。
次年度における対応方策(改善方策)	<ul style="list-style-type: none"> 職員の研修に対するニーズを把握し、研修内容に反映させる。 研修を受講しやすい職場環境づくり。 専門実務的な研修(市町村アカデミー等)の成果を、各所属で活用できるような仕組みを検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成は、各職場におけるOJTと自己啓発に委ねる部分が多い。人事評価制度の活用や管理職のマネジメント能力の向上などにより、相互啓発的な職場づくりを進めていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 大久保 定夫 担当課名 総務課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

行政ニーズに沿った職員研修計画に基づいて、職員の育成と自己啓発を促進する。自ら学び向上しようとする意欲ある職員の支援を継続する。

二次評価【部長評価】

部長名 木川 祐一 担当部名 総務部

確認 確認

市民のニーズに対応する研修を取り入れ、成果が現われる事業とする。

※事務事業コード／ 0102010115

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020101 一般管理費	新規／継続 (事業区分1)	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 市民協働	<input type="radio"/> 行政主体	総合計画コード 5411
事業名	15福利厚生事業						
目的 (成果)	各種福利厚生事業に取り組むことにより、職員の勤労意欲の高揚及び能力の向上を図り、公務の能率的運営に資する。						
内容 (概要)	心身ともに健康に勤務を遂行できる職場を構築するため、健康診断の実施、共済組合関係事務、職員互助会事務、労災事務等を行う。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	産業医による健康相談・健康指導の実施 健康診断の実施・メンタルヘルス対策の実施 共済組合事務 職員互助会事務 公務災害等事務		産業医による健康相談・健康指導の実施 健康診断の実施・メンタルヘルス対策の実施 共済組合事務 職員互助会事務 公務災害等事務		産業医による健康相談・健康指導の実施 健康診断の実施・メンタルヘルス対策の実施 共済組合事務 職員互助会事務 公務災害等事務			
	財源内訳		国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金			
		県支出金	県支出金	県支出金				
		市債	市債	市債				
		その他	その他	その他				
		一般財源 4,123,739	一般財源 4,162,617	一般財源 4,415,000				
		計 4,123,739	計 4,162,617	計 4,415,000				
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	01 報酬	600,000	01 報酬	600,000	01 報酬	600,000		
	09 旅費	0	09 旅費	0	09 旅費	4,000		
	12 役務費	1,466,200	12 役務費	1,523,379	12 役務費	1,542,000		
	13 委託料	1,516,539	13 委託料	1,504,238	13 委託料	1,728,000		
	19 負担金、補助及び交付金	541,000	19 負担金、補助及び交付金	535,000	19 負担金、補助及び交付金	541,000		
		決算額計 4,123,739	決算額計 4,162,617	予算現額計 4,415,000		0		
(参考)	H23当初予算額 4,669,000	H24当初予算額 4,473,000	伸び率(%) 対・決 6.1	対・予 -1.3		-		
人件費	職員人件費 1.0 人工 7,996,834	職員人件費 1.1 人工 8,876,832	職員人件費 1.4 人工 10,112,974					
総事業費	歳出+職員人件費 12,120,573	歳出+職員人件費 13,039,449	歳出+職員人件費 14,527,974					

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	健康診断の実施状況点検回数	回/年	定期健康診断及び人間ドックの受診状況点検回数	目標 実績	1 1	1 1	1 1
	共済事業の周知	回/年	年間の周知回数(イントラ、通知文)	目標 実績	10 44	10 68	10 10
成果指標	健康診断受診率	%	定期健康診断及び人間ドックの受診率	目標 実績	100 95	100 95	100 100
	共済事業に対する苦情件数	回/年	事業周知に関する苦情件数	目標 実績	0 0	0 0	0 0

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

労働安全衛生法や地方公務員共済組合法等に基づき、職員の健康管理、更には病気や災害に関し適切な給付等を行う事業である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

メンタルヘルス対策について、臨床心理士によるカウンセリングを3回実施し、疾病の早期発見や予防に努めた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

職員自ら心身の健康管理に積極的に取り組み、改善することにより、公務の能率が向上する。

■課題と対応方針

課題	職員の体の健康管理以外に、心の健康管理を進める必要が増している。
次年度における対応方針(改善方針)	ストレスチェックを実施するとともにメンタル面の研修を実施して、周囲や職員自ら健康状態を改善できる環境を整備する。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	管理職が中心となり、心身の健康管理に取り組み、勤労意欲の高い能率的な職場環境を作るため、継続してメンタルヘルス対策に取り組む必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保 定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	職員が心身ともに健康に勤務できるよう、健康診断やメンタルヘルスを推進するとともに、福利厚生事業の充実により職員の勤労意欲の高揚を図る。

二次評価【部長評価】

部長名	木川 祐一 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	「メンタルヘルスチェック」を継続して実施し、職員一人一人の心の健康対策に努める。

※事務事業コード／ 0102010302

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020103文書法制費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 9999
事業名	02文書法制事業						
目的 (成果)	条例例規訓令等の制定改廃作業やそれに伴う法令審査、訴訟、法律相談や助言を通して法的な大問題へと発展するのを未然に防いだり、影響を最小限にとどめることで行政運営の法的安定を確保する。また、文書管理の適正化により情報公開や庁内の閲覧・貸し出し需要に対応する。						
内容 (概要)	法令審査委員会及び同予備審査会、訴訟、顧問弁護士との連絡調整、法的助言、意見照会、文書管理、情報公開、個人情報保護。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	法令審査委員会及び同予備審査会、訴訟、顧問弁護士との連絡調整、法的助言、意見照会、文書管理、情報公開、個人情報保護。		法令審査委員会及び同予備審査会、訴訟、顧問弁護士との連絡調整、法的助言、意見照会、文書管理、情報公開、個人情報保護。		法令審査委員会及び同予備審査会、訴訟、顧問弁護士との連絡調整、法的助言、意見照会、文書管理、情報公開、個人情報保護。			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金		県支出金		県支出金				
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他				
	一般財源	19,237,636	一般財源	20,672,512	一般財源	19,297,000			
計	19,237,636	計	20,672,512	計	19,297,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	01	報酬	37,500	01	報酬	0	38,000		
	09	旅費	4,069	09	旅費	0	10,000		
	11	需用費	7,278,826	11	需用費	7,683,259	7,602,000		
	12	役務費	7,257,711	12	役務費	6,988,513	7,517,000		
	13	委託料	4,112,690	13	委託料	5,439,700	3,582,000		
	14	使用料及び賃借料	546,840	14	使用料及び賃借料	546,840	547,000		
	22	補償補填及び賠償金	0	22	補償補填及び賠償金	0	1,000		
				27	公課費	14,200			
		決算額計	19,237,636		決算額計	20,672,512		予算現額計	19,297,000
(参考)	H23当初予算額	18,927,000	H24当初予算額	19,568,000	伸び率(%) 対・決	-6.7	対・予	-1.4	-
人件費	職員人件費 3.0 人工	23,990,502	職員人件費 3.0 人工	24,209,541	職員人件費 2.7 人工		19,851,394		
総事業費	歳出+職員人件費	43,228,138	歳出+職員人件費	44,882,053	歳出+職員人件費		39,148,394		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	顧問弁護士への相談件数	回/年	顧問弁護士に法的助言を求めた年間の回数	目標 実績	60 41	60 46	60
	文書の閲覧・貸し出し件数	回/年	職員から閲覧・貸し出し依頼があり対応するもの	目標 実績	1,000 1,096	1,000 645	1,000
成果指標	住民監査請求及び訴訟の件数	件/年	年間に提起された住民監査請求及び住民訴訟等の件数	目標 実績	0 0	0 0	0
	ファイリングシステム適正率	%	点検評価(優)の課/点検全課数	目標 実績	100 100	100 100	100

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目標の成果が得られた	
● C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要	
○ C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	<ul style="list-style-type: none"> 顧問弁護士への相談件数が年々増加していることから、顧問弁護士を確保し、法律相談の拡充を図っている。また、ファイリングをはじめとする文書管理は、多大な労力を必要とするため、電子決裁・電子ファイリングによる効率化を進める必要がある。
次年度における対応方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 法制担当が顧問弁護士に振り向ける事案を選別し、必要なものの相談を優先確保する。また、職員を対象としたコンプライアンス研修などを実施して意識改革を促進する必要がある。文書管理については、電子決裁・電子ファイリングの財源を確保しなければならない。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 複数の法制担当職員がそれぞれに専門分野を持ち対応すること。そして、ある程度市役所内で解決が図られるようにすること。さらには、電子決裁・電子ファイリングにより文書の電子化を進めることで迅速化、省スペース化、検索の容易性等管理能力を強化できると思われる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保 定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	● このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止(年後を目処) ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 条例等の制定改廃作業や法律相談等を通して法的トラブルを未然に防ぐなど法的安定を確保する。文書管理の適正化を図り情報公開や閲覧、貸出しに対応する。

二次評価【部長評価】	
部長名	木川 祐一 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
<ul style="list-style-type: none"> 条例、規則等の内容について、審査会において検証する。 	

※事務事業コード／ 0102010802

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 020108交通安全対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	共催
事業名	02交通安全対策事業		総合計画コード	1531		
目的 (成果)	住民一人ひとりの交通安全意識の向上を図り、安全で安心できる交通社会の確立に寄与する。 地域からの交通安全施設の修繕及び新設。					
内容 (概要)	各種機関や団体と連携し、広報を含む効果的な街頭活動を主体的に展開する。 カーブミラー、ガードレール等の修繕及び新設。					

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		【特記事項】
事業内容		交通安全施設の修繕及び新設 各種機関への負担金 各種団体への補助金		交通安全施設の修繕及び新設 各種機関への負担金 各種団体への補助金		交通安全施設の修繕及び新設 各種機関への負担金 各種団体への補助金		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源		29,300,778		31,011,579		31,579,000	
計		29,300,778		31,011,579		31,579,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	11 需用費	22,891,357	11 需用費	27,537,036	11 需用費	26,721,000		
	12 役務費	75,240	12 役務費	42,540	12 役務費	100,000		
	13 委託料	1,623,300	13 委託料	151,200	13 委託料	152,000		
	15 工事請負費	2,015,212	15 工事請負費	873,495	15 工事請負費	1,788,000		
	16 原材料費	99,750	16 原材料費	0	16 原材料費	15,000		
	19 負担金、補助及び交付金	2,528,319	19 負担金、補助及び交付金	2,361,908	19 負担金、補助及び交付金	2,713,000		
	27 公課費	67,600	27 公課費	45,400	27 公課費	90,000		
	決算額計	29,300,778	決算額計	31,011,579	予算現額計	31,579,000	0	
	(参考) H23当初予算額	30,510,000	H24当初予算額	28,977,000	伸び率(%) 対・決	1.8	対・予	9 +
人件費 職員人件費 0.6 人工	4,798,100	職員人件費 0.8 人工	6,455,878	職員人件費 0.9 人工		6,741,983		
総事業費 歳出+職員人件費	34,098,878	歳出+職員人件費	37,467,457	歳出+職員人件費		38,320,983		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	交通安全街頭活動	回/年	各種機関や団体と連携し、街頭キャンペーンを実施する。	目標実績	6/6	6/6	6
	カーブミラーの設置率	%	交通安全施設要望に基づく設置率	目標実績			100
成果指標	市内交通死亡事故発生件数	件/年	市内で発生した交通死亡事故の発生件数	目標実績	5/2	0/1	0
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

交通安全協会や市内交通3団体などにより、交通安全に対する啓発や街頭キャンペーンを行う事により、多くのドライバーに意識高揚を行う重要な役割を持つ事業である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

街頭キャンペーン及びカーブミラーの設置に関して、例年通り実施できた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

街頭キャンペーンの回数を増やし、多くのドライバーに交通安全の意識高揚を図りたい。

■課題と対応方策

課題	交通弱者と言われる幼児や高齢者への安全啓発。
次年度における対応方策(改善方策)	子どもと高齢者の交通事故防止を目的として、ドライバー、歩行者両面から交通安全意識の高揚に向け、啓発活動を進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	啓発だけではなく、交通環境の改善が必要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保 定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	交通安全を推進する関係団体や警察署と連携し、活発な交通安全運動の展開や交通安全施設の整備に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	木川 祐一	担当部名	総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	警察署、交通安全団体との連携、協力により、交通安全意識の高揚、啓発活動を推進する。		

※事務事業コード／ 0102010902

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 020109地域安全対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	02地域安全対策事業		市民協働	市民の関与
目的 (成果)	安全な地域社会を実現するため、地域ぐるみの防犯活動の充実・強化を進める。			
内容 (概要)	防犯に関する事業並びに暴力の追放及び排除思想の普及及び啓発。犯罪の予防及び検挙への協力。青少年健全育成のための活動への協力要請。各種防犯団体が行う地域安全活動への協力援助。			

■事業費 (単位:円)

事業内容	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
	地域安全活動の推進 自主防犯組織等の支援 茨城県防犯協会土浦支部負担金 被害者支援センター賛助金 防犯カメラの設置								
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	4,196,632		一般財源	1,910,501		一般財源	1,973,000	
	計	4,196,632		計	1,910,501		計	1,973,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分		
	11 需用費	0	11 需用費	50,601	11 需用費	84,000			
	12 役務費	139,132	12 役務費	277,900	12 役務費	279,000			
	15 工事請負費	2,467,500	19 負担金、補助及び交付金	1,582,000	19 負担金、補助及び交付金	1,610,000			
	19 負担金、補助及び交付金	1,590,000							
	決算額計	4,196,632	決算額計	1,910,501	予算現額計	1,973,000	0		
(参考)	H23当初予算額	5,908,000	H24当初予算額	1,944,000	伸び率(%)	対・決	3.3	対・予	1.5 +
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,399,050	職員人件費 0.4 人工	3,227,939	職員人件費 0.5 人工			3,745,546	
総事業費	歳出+職員人件費	6,595,682	歳出+職員人件費	5,138,440	歳出+職員人件費			5,718,546	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	防犯キャンペーンの回数	回/年	集客施設等において、防犯啓発活動を行う。	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現には必要な事業である

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

防犯意識の高揚を図るため、関係団体と連携した啓発活動は例年どおり実施できた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

啓発活動の実施により、市民の防犯意識の向上が図られ、犯罪を未然に防ぐことにより犯罪をへらしていきたい

■課題と対応方策

課題	地域安全・防犯活動の啓発回数
次年度における対応方策(改善方策)	警察署と協力連携し、啓発キャンペーンの開催回数を増やし市民の意識高揚を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	各区や地域で自主的な防犯活動を進められるような支援策が必要

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	大久保 定夫	担当課名	総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了		
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	警察署との連携や防犯関係団体の協力を受けながら安全安心な地域社会を目指すとともに自主防犯組織の育成など地域防犯体制の充実を図る。		

二次評価【部長評価】

部長名	木川 祐一	担当部名	総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	警察署や防犯関係団体と連携し、地域の防犯活動を推進する。		

※事務事業コード／ 0102011303

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020113諸費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 9999
事業名	03総務諸事業						
目的 (成果)	自衛官募集事務、自衛隊父兄会補助、各種協議会等負担金						
内容 (概要)	自衛官募集啓発、自衛隊父兄会活動支援、各種協議会等の連携						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算				
事業内容	自衛官募集事務 自衛隊父兄会補助金 茨城県原子力協議会負担金 茨城県防衛協会負担金 北方領土の返還を求める県民協議会負担金		自衛官募集事務 自衛隊父兄会補助金 茨城県原子力協議会負担金 茨城県防衛協会負担金 北方領土の返還を求める県民協議会負担金		自衛官募集事務 自衛隊父兄会補助金 茨城県原子力協議会負担金 茨城県防衛協会負担金 北方領土の返還を求める県民協議会負担金				
財源内訳	国庫支出金	16,000	国庫支出金	18,000	国庫支出金	30,000			
	県支出金		県支出金		県支出金				
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他				
	一般財源	74,000	一般財源	74,742	一般財源	54,000			
計	90,000	計	92,742	計	84,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	11	需用費	16,000	11	需用費	18,742	10,000		
	19	負担金、補助及び交付金	74,000	19	負担金、補助及び交付金	74,000	74,000		
	決算額計	90,000	決算額計	92,742	予算現額計	84,000	0		
(参考)	H23当初予算額	107,000	H24当初予算額	107,000	伸び率(%) 対・決	-9.4	対・予	-21.5	-
人件費	職員人件費 0.4 人工	3,198,734	職員人件費 0.3 人工	2,420,954	職員人件費 0.3 人工	2,247,328			
総事業費	歳出+職員人件費	3,288,734	歳出+職員人件費	2,513,696	歳出+職員人件費	2,331,328			

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	自衛官募集啓発件数	件	①横断幕展張②募集案内資料用ラック設置③広報誌④ポスター貼付⑤父兄会育成	目標	5	5	5
				実績	5	5	
成果指標	自衛官受験者数	人		目標	20	20	20
				実績	20	26	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	少子化の進行による募集対象人口の減少
次年度における対応方策(改善方策)	住民基本台帳からの適齢者情報の提供、自衛隊父兄会等からの情報提供
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	住民基本台帳からの適齢者情報の提供、自衛隊父兄会等からの情報提供

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 大久保 定夫 担当課名 総務課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) それぞれに事務に的確に対応する。

二次評価【部長評価】

部長名 木川 祐一 担当部名 総務部

確認 確認

自衛官募集に関する支援を行う。

※事務事業コード／ 0102020102

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 020201 税務総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	02固定資産評価審査委員会事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	市長から独立した合議制の審査委員会を設置し、中立的・専門的な立場から、固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服を審査・決定をすることにより、適正かつ公平な価格の決定を保証し、固定資産税における課税の公平に期することを目的としている。			
内容 (概要)	地方税法(昭和25年法律第226号)第432条の規定により固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため、市条例により設置された中立・専門的な第三者機関としての委員会運営事務である。			
			総合計画コード	5422

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算							
事業内容	委員会開催通知及び発送、委員会開催時資料の作成、委員会会議開催、事務局業務			委員会開催通知及び発送、委員会開催時資料の作成、委員会会議開催、事務局業務			委員会開催通知及び発送、委員会開催時資料の作成、委員会会議開催、事務局業務						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金								
	県支出金		県支出金		県支出金								
	市債		市債		市債								
	その他		その他		その他								
	一般財源	34,000	一般財源	0	一般財源		34,000						
計	34,000	計	0	計		34,000							
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分			
	01	報酬	30,000	01	報酬	0	01	報酬	30,000				
	09	旅費	4,000	09	旅費	0	09	旅費	4,000				
決算額計			34,000	決算額計			0	予算現額計			34,000	0	
(参考)	H23当初予算額		102,000	H24当初予算額		136,000	伸び率(%)		対・決	皆増	対・予	-75	-
人件費	職員人件費	0.3 人工	2,399,050	職員人件費	0.3 人工	2,420,954	職員人件費	0.2 人工	1,498,218				
総事業費	歳出+職員人件費		2,433,050	歳出+職員人件費		2,420,954	歳出+職員人件費		1,532,218				

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	委員会開催数	回		目標	1	1	1
				実績	1	0	
成果指標	審査申出件数	件	固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に対する不服審査の申出件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

地方税法(昭和25年法律第226号)第423条第1項及び市固定資産評価審査委員会条例(平成17年条例第22号)により、委員会の設置が義務付けられている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

審査の申出は納税者の権利であるが、申立て等がなされない状況が望ましい。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

固定資産税担当者において、不服を申立てられた理由を検証し、今後の評価事務に活かすことができれば、十分な成果が期待できると考える。

■課題と対応方策

課題	不服申立てに対応するための研修を実施するほか、様々な不服申立てや訴訟事例等の情報を提供し、法的知識や見識を高める必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	委員として必要な固定資産税の知識を習得させるため、研修を実施する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	不服申立てに対応するための研修を実施するほか、委員として必要な固定資産税の知識を習得させるため、様々な不服申立て事例等の情報を提供し、法的知識や見識を高める必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保 定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	審査の申し出に対し法令等に基づき適切に対応する。

■二次評価【部長評価】

部長名	木川 祐一 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	専門的な立場から、審査・決定を行うため、識見を高められるよう情報提供に努める。

※事務事業コード／ 0102030202

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)				
会計	一般会計	款・項・目 020302住居表示費	新規/継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	1113
事業名	02住居表示事業							
目的 (成果)	住居表示に関する法律に基づき、街をわかりやすくし、また、郵便物を配達しやすくすることを目的とする。							
内容 (概要)	住居表示証明書発行、新築による戸番の設定及び取り付け、住居表示加除修正。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算				
事業内容	住居表示 稲吉 地区:一～五丁目 稲吉東地区:一～六丁目 稲吉南地区:一～三丁目		住居表示 稲吉 地区:一～五丁目 稲吉東地区:一～六丁目 稲吉南地区:一～三丁目		住居表示 稲吉 地区:一～五丁目 稲吉東地区:一～六丁目 稲吉南地区:一～三丁目					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	341,303	一般財源	346,500	一般財源	415,000				
計	341,303	計	346,500	計	415,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	15,803	11	需用費	0	11	需用費	15,000	
	13	委託料	325,500	13	委託料	346,500	13	委託料	400,000	
		決算額計	341,303	決算額計	346,500	予算現額計	415,000		0	
(参考)	H23当初予算額	463,000	H24当初予算額	430,000	伸び率(%) 対・決	19.8	対・予	-3.5	-	
人件費	職員人件費 0.6 人工	4,798,100	職員人件費 0.6 人工	4,841,908	職員人件費 0.3 人工			2,247,328		
総事業費	歳出+職員人件費	5,139,403	歳出+職員人件費	5,188,408	歳出+職員人件費			2,662,328		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	建築物新築等届出書受理件数	件	建築主からの届出書を受理した件数	目標	40	40	40
				実績	23	36	
成果指標	住居表示変更証明書等発行件数	件	住居表示変更証明書及び住居表示番号設定証明書発行件数	目標	40	40	40
				実績	44	25	
成果指標	住居番号の適正設定率	%	住居番号設定件数／新築届出受理件数	目標	100	100	100
				実績	100	100	
成果指標	住居表示変更証明書等の適正発行率	%	変更証明書発行件数／変更証明申請件数	目標	100	100	100
				実績	100	100	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

住居表示に関する法律及びひがすみがうら市住居表示に関する条例による。住居表示実施区域では、住居番号が適正に設定されていないと、住民票の異動手続きができない。また、郵便物、緊急車両等が目的地に到着するのが遅れるなど市民生活に重大な影響を及ぼす。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各種証明発行手続きが、正確かつ迅速に行われた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

住居表示実施主体は、市であり、実施時の情報に基づき証明書を発行するため、当事業の外部委託は好ましくない。また、必要最小限の経費で事務を行っている。

■課題と対応方策

課題	現状の事務事業を維持継続していく。
次年度における対応方策(改善方策)	特記事項なし。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	特記事項なし。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 大久保 定夫 担当課名 総務課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

住居表示に関する申し出等に対し適切に対応する。

二次評価【部長評価】

部長名 木川 祐一 担当部名 総務部

確認 確認

担当課の評価通りである。

※事務事業コード／ 0102040102

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020401選挙管理委員会費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 9999
事業名	02選挙管理委員会事業						
目的 (成果)	選挙事務の適正管理及び公正な選挙の実施と投票率の向上を推進するため、選挙に対する意識高揚を図る。						
内容 (概要)	選挙事務の適正管理及び公正な選挙の実施と投票率の向上を推進するため、選挙に対する意識高揚を図る。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	選挙管理委員会の開催 各種選挙人名簿登録 新有権者へチラシの配布 県明るいポスターコンクールへの応募			選挙管理委員会の開催 各種選挙人名簿登録 新有権者へチラシの配布 県明るいポスターコンクールへの応募			選挙管理委員会の開催 各種選挙人名簿登録 新有権者へチラシの配布 県明るいポスターコンクールへの応募			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金	2,000		
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	3,242,027		一般財源	2,923,915		一般財源	2,942,000		
計	3,242,027		計	2,923,915		計	2,944,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	268,500	01	報酬	350,000	01	報酬	325,000	
	09	旅費	32,000	09	旅費	43,000	09	旅費	40,000	
	11	需用費	114,139	11	需用費	115,901	11	需用費	117,000	
	12	役務費	275,700	12	役務費	255,360	12	役務費	301,000	
	13	委託料	2,507,988	13	委託料	2,120,454	13	委託料	2,121,000	
	19	負担金、補助及び交付金	43,700	19	負担金、補助及び交付金	39,200	19	負担金、補助及び交付金	40,000	
		決算額計	3,242,027		決算額計	2,923,915		予算現額計	2,944,000	0
(参考)	H23当初予算額	3,355,000		H24当初予算額	2,964,000		伸び率(%) 対・決	0.7	対・予	-0.7
人件費	職員人件費 0.6 人工	4,798,100		職員人件費 0.8 人工	6,455,878		職員人件費 0.7 人工		5,243,764	
総事業費	歳出+職員人件費	8,040,127		歳出+職員人件費	9,379,793		歳出+職員人件費		8,187,764	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	選挙人名簿調製回数	回	定時登録4回、農業委員会名簿登録1回、漁業調整委員名簿登録年1回	目標 実績	6 6	6 6	6 6
	新有権者への啓発物資配布件数	件		目標 実績	3 3	3 3	3 3
成果指標	名簿適正調整割合	%	選挙人名簿を適正に調整した割合	目標 実績	100 100	100 100	100 100
	投票率	%		目標 実績	65 投票なし	65 63	50 50

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

公職選挙法、農業委員会に関する法律、漁業法により、市選挙管理委員会が選挙人名簿を調製するよう定められている。公職選挙法第6条により、市選挙管理委員会は、選挙に関する啓発、周知等が行うこととされている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

選挙人名簿の調整にあたっては、資格調査確認のうえ、選挙人名簿を適正に調整している。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

法律に義務付けがあるため、全ての事務の外部委託はできない。ただし、選挙人名簿調製時に住民記録関係電算処理業務についてはコスト削減等見直す余地はある。委託先が同じである、近隣市の動向に注視しながら検討していきたい。

■課題と対応方策

課題	公職選挙法に基づき選挙事務を適正つに執行する。
次年度における対応方策(改善方策)	現状の事務事業を維持継続していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	現状の事務事業を維持継続していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 大久保 定夫 担当課名 総務課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

選挙事務の適正管理及び公正な選挙の実施と投票率の向上を推進するため、選挙に対する意識高揚を図る。

二次評価【部長評価】

部長名 木川 祐一 担当部名 総務部

確認 確認

選挙事務の適正管理及び公正な選挙の実施と投票率の向上に努める。

※事務事業コード／ 0102060102

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020601監査委員費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5421
事業名	02監査業務事業						
目的 (成果)	適切な財政会計の執行を確保し、経済的・効率的な行財政運営を促進し、もって、市民の行政執行への信頼を確保し、住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。						
内容 (概要)	監査委員との調整、監査実施通知、監査事前資料の収集・調整、予備監査・予備審査、監査の実施、監査報告書の作成、報告、公表。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算				
事業内容	例月出納検査 決算審査 定期監査 指定管理者監査			例月出納検査 決算審査 定期監査			例月出納検査 決算審査 定期監査			
	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
財源内訳	一般財源	890,050	一般財源	922,500	一般財源	1,203,000				
	計	890,050	計	922,500	計	1,203,000				
	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	747,500	01	報酬	799,500	01	報酬	1,021,000	
	09	旅費	84,300	09	旅費	87,000	09	旅費	111,000	
11	需用費	2,250	11	需用費	0	11	需用費	10,000		
19	負担金、補助及び交付金	56,000	19	負担金、補助及び交付金	36,000	19	負担金、補助及び交付金	61,000		
歳出内訳	決算額計		890,050	決算額計		922,500	予算現額計		1,203,000	0
	(参考)	H23当初予算額	1,234,000	H24当初予算額	1,214,000	伸び率(%) 対・決	30.4	対・予	-0.9	-
	人件費	職員人件費 0.5 人工	3,998,417	職員人件費 0.5 人工	4,034,924	職員人件費 0.7 人工			5,243,764	
	総事業費	歳出+職員人件費	4,888,467	歳出+職員人件費	4,957,424	歳出+職員人件費			6,446,764	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	定期監査を行った部署数	部署		目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	指摘のあった部署数	部署		目標	10	10	10
				実績	13	13	
活動指標	例月出納検査を行った部署数	回		目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	指摘のあった回数	回		目標	5	5	5
				実績	0	1	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

地方自治法の規定により実施しなければならないとされている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法性、不正の指摘等により、市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障に期する。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

地方自治法に定められた事業であり、予算規模も小さく、コスト削減に努めている。監査委員は3名に増員されたが、事務局職員は総務課兼務であり、専任の職員の配置等により監査機能の充実強化を図ることが必要である。

■課題と対応方針

課題	指摘事項に対し、改善措置等があまりとられていない。
次年度における対応方針(改善方針)	指摘事項に関しては、報告の期日を指定し、各課で検討し報告をさせることとする。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	指摘事項と指摘事項に対しての改善措置状況を市告示板等で公表することとする。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保 定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	適切な財政会計の執行を確保し、経済的かつ効率的な行財政運営を促進する。

二次評価【部長評価】

部長名	木川 祐一 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
監査における指摘事項に対しては、適切な財務会計事務により、効率的な行財政運営に結びつくような対応策が講じられるよう、関係部署に周知徹底する。	

※事務事業コード／ 0109010403

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 090104災害対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与
事業名	03防災訓練事業		総合計画コード	1521		
目的 (成果)	関係機関や団体が連携のもと、市民と一体となり、災害時の状況を想定した防災訓練を行うことで、防災に対する知識、行動力を高める。					
内容 (概要)	防災訓練、避難訓練、防災教育の実施					

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	訓練消耗品、会場設営委託			訓練消耗品、会場設営委託				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金			県支出金		県支出金		
	市債			市債		市債		
	その他			その他		その他		
	一般財源	0	一般財源	361,763	一般財源	730,000		
計	0	計	361,763	計	730,000			
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	11 需用費	0	11 需用費	86,963	11 需用費	456,000		
	12 役務費	0	12 役務費	24,800	12 役務費	24,000		
	13 委託料	0	13 委託料	250,000	13 委託料	250,000		
	決算額計	0	決算額計	361,763	予算現額計	730,000	0	
(参考)	H23当初予算額	404,000	H24当初予算額	404,000	伸び率(%) 対・決	101.8	対・予	80.7 +
人件費	職員人件費 0.5 人工	3,998,417	職員人件費 0.6 人工	4,841,908	職員人件費 0.7 人工	4,869,210		
総事業費	歳出+職員人件費	3,998,417	歳出+職員人件費	5,203,671	歳出+職員人件費	5,599,210		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	防災訓練の実施	回/年	意識高揚のため、総合防災訓練を実施し多くの市民に参加してもらう。	目標	1	1	1
				実績	0	1	
成果指標	防災訓練の参加者数	人	総合防災訓練の参加者数	目標	500	500	800
				実績	0	1,434	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

防災意識の高揚には欠かせない事業である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

避難訓練を中心とした市民参加型訓練への切り替えを行ったところ、多数の参加をいただいた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

訓練参加者数に地域格差がみられるので、誰でも参加でき、より防災意識の高揚が図れる訓練内容を検討する。

■課題と対応方策

課題	災害発生時に役立つ、実践的な訓練方法の確立
次年度における対応方策(改善方策)	地域に応じた防災訓練の実施
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	最悪の条件をもとに多種多様な状況下による災害発生を想定した防災訓練の確立を目指す

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 大久保 定夫 担当課名 総務課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

東日本大震災での教訓を踏まえ、緊急事態の中でいち早く適切な応急活動ができるよう、より効果的な訓練のあり方を検討する。

二次評価【部長評価】

部長名 木川 祐一 担当部名 総務部

確認 確認

東日本大震災での教訓を踏まえ、緊急事態の中でいち早く適切な応急活動ができるよう、より効果的な訓練の実施に当たる。

※事務事業コード／ 0109010404

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	○ 無 ● 有 (平成 年度～平成 25 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 090104災害対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1521
事業名	04急傾斜地崩壊対策事業						
目的 (成果)	土砂災害の可能性のある急傾斜地に対し、崩壊による被害防止策を講じ、住民の安全を図る。						
内容 (概要)	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づく区域指定及び茨城県が実施する崩壊防止工事の一部を負担する。						

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	工事負担金							
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,440,000	1,692,000	1,080,000				
計	1,440,000	1,692,000	1,080,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	1,440,000	19	負担金、補助及び交付金	1,692,000	1,080,000	
	決算額計	1,440,000	決算額計	1,692,000	予算現額計	1,080,000	0	
(参考)	H23当初予算額	1,500,000	H24当初予算額	1,500,000	伸び率(%) 対・決	-36.2	対・予	-28
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,599,367	職員人件費 0.2 人工	1,613,969	職員人件費 0.2 人工		1,498,218	
総事業費	歳出+職員人件費	3,039,367	歳出+職員人件費	3,305,969	歳出+職員人件費		2,578,218	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	区域指定の要望	回/年	各区長より要望がある箇所について、県に区域指定の要望書を提出する	目標	1	1	1
				実績	1	0	
成果指標	要望箇所現地確認	回/年	県担当者と要望箇所の現地確認回数	目標	1	1	1
				実績	1	1	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

『急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律』に基づく事業で、急傾斜地に居住する住民にとっては重要な事業である

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

予定通りに工事が進行した

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

要望箇所の危険性を把握してもらうために、巡視等の依頼を県に行い区域指定につなげていきたい

■課題と対応方針

課題	当該事業の必要地域の把握と今後の事業展開
次年度における対応方針(改善方針)	現在実施している戸崎地区の工事が完了することから、次年度以降における必要地域の把握と県への要望
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	工事費の1/10を市が負担するが、崩壊危険区域の解消を実現する為に県と協議をし、予定工事区間を延ばすための予算措置を検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保 定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	茨城県と連携し、崩壊危険地域の解消に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	木川 祐一 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	担当課の評価通りである。

※事務事業コード／ 0109010405

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 090104災害対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与
事業名	05災害対策事業		総合計画コード	1521		
目的 (成果)	災害に強い街づくりを目指し、防災体制の充実を図り、市民の安全な暮らしを守る。					
内容 (概要)	災害発生時に地域住民に対し、情報提供を速やかに行うため、防災無線の点検及び修繕の実施。 災害時における相互援助に関する協定書に基づく連絡調整会議の実施。					

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	防災無線の保守委託等 県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 災害時相互援助協定等 自主防災組織補助金 防災倉庫・井戸設置、備蓄品購入		防災無線の保守委託等 県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 災害時相互援助協定等 自主防災組織補助金		防災無線の保守委託等 県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 災害時相互援助協定等 自主防災組織補助金 防災パンフレットの作成・配布				
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		25,725,000		
	県支出金		県支出金		県支出金				
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他		3,000,000		
財源内訳	一般財源	43,980,371	一般財源	22,399,750	一般財源	11,301,000			
	計	43,980,371	計	22,399,750	計	40,026,000			
	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	01	報酬	0	01	報酬	202,500	136,000		
	09	旅費	0	03	職員手当等	0	19,000		
11	需用費	6,139,152	09	旅費	0	7,360,000	4,539,000		
12	役務費	325,116	11	需用費	2,493,726	522,000			
13	委託料	3,223,500	12	役務費	505,410	6,261,000	1,284,000		
14	使用料及び賃借料	38,100	13	委託料	14,605,214	394,000			
15	工事請負費	14,542,500	14	使用料及び賃借料	372,150	24,441,000	24,441,000		
18	備品購入費	18,721,003	15	工事請負費	152,250	893,000			
19	負担金、補助及び交付金	991,000	18	備品購入費	3,160,500				
			19	負担金、補助及び交付金	908,000				
決算額計		43,980,371	決算額計		22,399,750	予算現額計	40,026,000	30,264,000	
(参考)	H23当初予算額	6,047,000	H24当初予算額		28,034,000	伸び率(%) 対・決	78.7	対・予	42.8 +
人件費	職員人件費 0.5 人工	3,998,417	職員人件費 0.7 人工		5,648,893	職員人件費 0.8 人工		5,992,874	
総事業費	歳出+職員人件費	47,978,788	歳出+職員人件費		28,048,643	歳出+職員人件費		46,018,874	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	地域防災無線の保守点検	回	委託業者による点検	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	防災無線の動作不良箇所	箇所	防災無線機器の作動不良箇所数	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
防災行政無線は市民に必要である	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
防災行政無線設備については、経年劣化もあり、故障箇所が発生する	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
防災意識の高揚を図るため、自主防災組織の拡充や関係機関との連携体制の整備が必要	

■課題と対応方策

課題	自主防災組織の拡充と各種団体等との連携体系の確立による災害発生時への対応強化
次年度における対応方策(改善方策)	防災パンフレット等を活用した防災意識の高揚
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	防災訓練等を活用した、各地域における自主防災組織の設立

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保 定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	各方面からの意見を集約し、より実効性の高い地域防災計画の見直しを進める。

■二次評価【部長評価】

部長名	木川 祐一 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	担当課の評価通りである。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	屋外子局の設置	基	千代田地区への屋外子局の設置数	目標	30	21	10
				実績	30	21	
成果指標	千代田地区の防災無線の放送設備	箇所	千代田地区の防災情報伝達網の整備(個別受信器30基、屋外子局92基)	目標	30	51	61
				実績	30	51	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

東日本大震災発生時において、広報車による広報を実施したが、情報が得られないとの意見が多数あった

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

予定通り屋外子局の設置が完了した

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

自主財源を抑える助成制度の活用

■課題と対応方策

課題	財源と設置用地の確保
次年度における対応方策(改善方策)	予定基数の確実な設置と後年度を見据えた設置用地の確保
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	助成制度等の有効活用と設置用地の確保を先行的に進めながら、千代田地区へ92基の設置を目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 大久保 定夫 担当課名 総務課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

千代田地区への防災行政無線の整備については、地元の理解を得たところを中心に進める。

二次評価【部長評価】

部長名 木川 祐一 担当部名 総務部

確認 確認

担当課の評価通りである。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	食材検査の実施	回/週	シルバー委託により実施	目標実績		5	5
	公共施設の空間放射線量測定の実施	回/週	各施設における週1回の放射線測定の実施	目標実績		1	1
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

福島第1原発事故に飛散した放射性物質(Cs137)の半減期は30年といわれていることから、測定は継続していく必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

計画的検査や依頼検査に対応できている。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

給食事前検査実施方法の検討

■課題と対応方策

課題	高濃度放射性物質含有土等の保管先の確保
次年度における対応方策(改善方策)	各公共施設で発生した除染土については、ガイドラインに従い各施設内で適切に管理していく。また、測定については従来の検査体制を継続しながら、放射線測定器を最大限活用していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	各公共施設で発生した除染土については、ガイドラインに従い各施設内で適切に管理していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 大久保 定夫 担当課名 総務課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

市民の安全安心のため放射線量の測定を住民ニーズに合わせ取り組む

二次評価【部長評価】

部長名 木川 祐一 担当部名 総務部

確認 確認

担当課の評価通りである。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	有権者への啓発回数	回	啓発チラシの配布	目標			1
				実績			1
成果指標	投票率	%		目標		65	
				実績		投票なし	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

法律による義務付があるため、全ての事務の外部委託はできない。

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者: 大久保 定夫 担当課名: 総務課

事業の方向性: このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性: 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

二次評価【部長評価】

部長名: 木川 祐一 担当部名: 総務部

確認: 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	有権者への啓発回数	回	文書発送時の啓発	目標		1	
				実績		1	
成果指標	投票率	%		目標		65	
				実績		投票なし	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

法律による義務付があるため、全ての事務の外部委託はできない。

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 大久保 定夫 担当課名 総務課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

二次評価【部長評価】

部長名 木川 祐一 担当部名 総務部

確認 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	有権者への啓発回数	回	①HP啓発②チラシ啓発③広報車啓発④街頭啓発	目標			
				実績			4
成果指標	投票率	%		目標			65
				実績			63

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

法律による義務付があるため、全ての事務の外部委託はできない。

■課題と対応方策

課題	若年層の投票率低下
次年度における対応方策(改善方策)	チラシ、広報誌等による常時啓発
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	若年層の投票率アップ方策の検討

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 大久保 定夫 担当課名 総務課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

二次評価【部長評価】

部長名 木川 祐一 担当部名 総務部

確認 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	有権者への啓発回数	回	文書発送時の啓発	目標			
				実績			1
成果指標	投票率	%		目標		65	
				実績		投票なし	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input checked="" type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要 <input type="radio"/> C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
法律による義務付があるため、全ての事務の外部委託はできない。	

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保 定夫
担当課名	総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

■二次評価【部長評価】

部長名	木川 祐一
担当部名	総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	有権者への啓発回数	回	①HP啓発②チラシ啓発③広報車啓発④街頭啓発	目標			
				実績			4
成果指標	投票率	%		目標			65
				実績			63

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
法律による義務付があるため、全ての事務の外部委託はできない。	

■課題と対応方策

課題	若年層の投票率低下
次年度における対応方策(改善方策)	チラシ、広報誌等による常時啓発
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	若年層の投票率アップ方策の検討

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保 定夫
担当課名	総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】

部長名	木川 祐一
担当部名	総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	有権者への啓発回数	回	①HP啓発②チラシ啓発③広報車啓発④街頭啓発	目標			4
				実績			
成果指標	投票率	%		目標			50
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input checked="" type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要 <input type="radio"/> C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	効率的な選挙事務の執行
次年度における対応方策(改善方策)	特記事項なし
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	特記事項なし

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保 定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	公職選挙法に基づいた適正な投開票事務を執行する。

二次評価【部長評価】

部長名	木川 祐一 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	担当課の評価通りである。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	有権者への啓発回数	回	①HP啓発②チラシ啓発③広報車啓発④街頭啓発	目標			4
				実績			
成果指標	投票率	%		目標			50
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input checked="" type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要 <input type="radio"/> C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	効率的な選挙事務の執行
次年度における対応方策(改善方策)	特記事項なし
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	特記事項なし

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保 定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	公職選挙法に基づいた適正な投開票事務を執行する。

二次評価【部長評価】

部長名	木川 祐一	担当部名	総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	担当課の評価通りである。		